

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
 コード番号 3807 URL <https://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 孝也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 純子 (TEL) 03 (5774) 2440
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	273	△56.2	△254	—	△241	—	△236	—
2022年12月期第2四半期	623	△1.3	126	5.5	156	△19.8	154	△80.3

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △727百万円(—%) 2022年12月期第2四半期 308百万円(△62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△5.16	—
2022年12月期第2四半期	3.38	3.38

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	3,024	1,193	39.4
2022年12月期	3,826	2,063	53.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,192百万円 2022年12月期 2,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,318	23.1	168	258.6	160	119.5	157	—
								3.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	45,908,222株	2022年12月期	45,908,222株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	91,702株	2022年12月期	91,701株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	45,816,521株	2022年12月期 2 Q	45,685,021株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付書類」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、経済活動も緩やかに持ち直しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の悪化や物価の高騰により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の情報サービス事業と関連性の高い国内株式市場におきましては、2023年3月米欧金融機関の破綻や経営危機を受けて世界的な金融システム不安が高まり、大幅な下落を見たものの、米欧で金融機関への救済措置が相次いで発表され金融システム不安が後退しました。2023年6月には米連邦政府の債務上限危機が収束したことなどにより米国株式市場が上昇基調となったことで、日本株式市場も上昇基調となりました。

また、暗号資産市場も、全体的に上昇基調となりました。暗号資産は、今後、送金や決済などの手段としてだけでなく、あらゆる組織や企業、個人が価値を交換する手段となり、メタバースやゲームの世界、もしくはコミュニティの中での流通など、新たな価値・用途も生まれ、大きく普及していくことが予想されます。

このようなマクロ経済動向のなか、当社グループは2023年3月24日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」において長期的な成長目標として、既存事業をベースに、フィスコブランド活用並びに新規事業(M&Aの活用)により、事業規模拡大を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は273百万円(前年同期は623百万円の売上高)、売上原価は197百万円(前年同期は220百万円の売上原価)、売上総利益は75百万円(前年同期は403百万円の売上総利益)となりました。販売費及び一般管理費は、330百万円(前年同期は276百万円の販売費及び一般管理費)となり、営業損失は254百万円(前年同期は126百万円の営業利益)となりました。

経常損失は241百万円(前年同期は156百万円の経常利益)となり、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は236百万円(前年同期は154百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

情報サービス事業金融・経済情報配信サービス分野におきましては、法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスが前期比で減少しています。また、フィスコブランドを活用したプラットフォームの利用に暗号資産の国内における売買低迷が影響し、広告売上が減少しました。この結果、前期比で167百万円減少し、売上高は166百万円(前年同期は333百万円の売上高)となりました。

上場企業を対象としたIR支援及びIRコンサルティングサービス分野におきましては、引き続きIRを積極化する企業ニーズを受けて、中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート(フィスコ企業調査レポート)の新規受注が底堅く推移しておりますが、統合報告書などの受注が振るわなかった結果、売上高は193百万円(前年同期は234百万円の売上高)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は360百万円(前年同期は568百万円の売上高)となり、セグメント利益は29百万円(前年同期は235百万円のセグメント利益)となりました。

② 広告代理業

広告代理業分野では、従来からの新聞・雑誌を主体としたビジネス媒体による定期広告出稿、YouTubeでの配信を前提とした動画制作は順調に推移しているほか、5月、6月にはスポット的な制作物の受注が売上に貢献しています。ただしHPのコンテンツ更新は月次レギュラー化しているものの案件数減少と小規模化に転じております。

また制作案件対応および開発に向けた人員増により一般管理費増となっておりますが、今後クリエイティブ分野での新規開発に向けた商品・サービス力の強化を実施してまいります。

この結果、売上高は28百万円(前年同期は31百万円の売上高)となり、セグメント損失は0百万円(前年同期は4百万円のセグメント利益)となりました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

暗号資産市場は、全体的には上昇基調ではありますが、保有する暗号資産の評価損などにより、売上高は△123百万円(前年同期は△3百万円の売上高)、セグメント損失は128百万円(前年同期は5百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比して802百万円減少し、3,024百万円となりました。これは、主に保有する投資有価証券に係る株式評価差額金の計上により、投資有価証券が486百万円減少したこと、暗号資産の評価損により、暗号資産が122百万円減少したこと及び現金及び預金が150百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比して68百万円増加し、1,831百万円となりました。これは、短期及び長期借入金が72百万円増加したこと、未払金の11百万円減少及びその他流動負債が7百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して870百万円減少し、1,193百万円となりました。これは、利益剰余金が373百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が490百万円減少したことなどが主たる要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比して150百万円減少し、112百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は64百万円の支出(前年同期は194百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失234百万円の計上及び暗号資産の減少122百万円による増加、売上債権の減少33百万円による増加、契約負債の増加11百万円による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は21百万円の支出(前年同期は10百万円の獲得)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出23百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は64百万円の支出(前年同期は157百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額による支出136百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間では、情報サービス事業、広告代理業の売上高は順調に推移しております。そのため、2023年2月20日の「2022年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を据え置いておりますが、受注環境の変化や金融市場の環境変化等、様々な要因により変動する可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった際には速やかに開示いたします。

また、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和されておりますが、今後の状況等により、当社の業績が大きな影響を受け、通期の業績予想について修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,225	149,009
売掛金	136,522	103,103
仕掛品	6,566	8,561
暗号資産	796,605	674,292
預け金	2,512	3,186
前払費用	9,289	17,090
その他	41,578	16,052
流動資産合計	1,292,300	971,297
固定資産		
有形固定資産	19,550	19,135
無形固定資産		
のれん	26,582	17,721
ソフトウェア	29,470	63,867
その他	24,940	1,983
無形固定資産合計	80,992	83,572
投資その他の資産		
投資有価証券	2,372,117	1,885,921
差入保証金	21,781	21,618
長期貸付金	49,923	47,923
長期未収入金	6,550	6,550
その他	15,200	15,200
貸倒引当金	△31,550	△26,550
投資その他の資産合計	2,434,022	1,950,663
固定資産合計	2,534,566	2,053,370
資産合計	3,826,866	3,024,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,328	23,115
短期借入金	39,694	119,698
1年内返済予定の長期借入金	10,816	3,228
契約負債	26,130	37,927
未払法人税等	1,365	2,100
未払金	42,405	30,576
その他	11,049	18,412
流動負債合計	165,789	235,058
固定負債		
退職給付に係る負債	1,691	2,043
繰延税金負債	1,581,083	1,581,083
長期未払金	14,475	13,229
固定負債合計	1,597,250	1,596,356
負債合計	1,763,040	1,831,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,857	14,857
資本剰余金	1,746,713	1,746,500
利益剰余金	529,225	155,246
自己株式	△10,351	△10,351
株主資本合計	2,280,444	1,906,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△223,507	△714,088
その他の包括利益累計額合計	△223,507	△714,088
新株予約権	6,888	1,090
純資産合計	2,063,826	1,193,254
負債純資産合計	3,826,866	3,024,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	623,935	273,004
売上原価	220,506	197,637
売上総利益	403,429	75,367
販売費及び一般管理費	276,933	330,189
営業利益又は営業損失(△)	126,495	△254,822
営業外収益		
受取利息	529	551
為替差益	-	107
助成金収入	-	3,500
貸倒引当金戻入額	-	5,000
暗号資産売却益	34,022	-
匿名組合投資利益	-	5,284
その他	1,000	576
営業外収益合計	35,551	15,019
営業外費用		
支払利息	621	978
為替差損	226	-
暗号資産売却損	-	535
和解金	1,050	-
その他	3,185	0
営業外費用合計	5,083	1,515
経常利益又は経常損失(△)	156,964	△241,317
特別利益		
新株予約権戻入益	467	6,888
特別利益合計	467	6,888
特別損失		
関係会社整理損	310	-
特別損失合計	310	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	157,121	△234,429
法人税、住民税及び事業税	2,323	2,100
法人税等合計	2,323	2,100
四半期純利益又は四半期純損失(△)	154,797	△236,529
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	154,797	△236,529

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	154,797	△236,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,052	△490,581
その他の包括利益合計	154,052	△490,581
四半期包括利益	308,850	△727,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,850	△727,110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	157,121	△234,429
減価償却費	4,306	8,289
のれん償却額	8,860	8,860
株式報酬費用	-	1,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△497	△5,000
受取利息及び受取配当金	△553	△575
支払利息	621	978
為替差損益(△は益)	171	-
売上債権の増減額(△は増加)	82,378	33,418
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,861	△1,980
仕入債務の増減額(△は減少)	18,044	△11,212
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	342	351
暗号資産売却損益(△は益)	△34,022	535
新株予約権戻入益	△467	△6,888
契約負債の増減額(△は減少)	10,885	11,796
未収入金の増減額(△は増加)	2,980	△543
未払金の増減額(△は減少)	△43,796	△13,075
預け金の増減額(△は増加)	5,500	△674
預り金の増減額(△は減少)	△1,963	8,795
暗号資産の増減額(△は増加)	△28,310	122,312
その他	26,231	12,037
小計	202,970	△65,911
利息及び配当金の受取額	539	546
利息の支払額	△706	△682
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,861	1,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,942	△64,466

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,501	△272
投資有価証券の取得による支出	△16,657	-
無形固定資産の取得による支出	△10,265	△23,243
短期貸付けによる支出	-	△6,000
長期貸付金の回収による収入	2,000	8,000
差入保証金の差入による支出	△39	△349
差入保証金の回収による収入	-	517
子会社の清算による収入	36,759	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,295	△21,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,662	80,004
長期借入金の返済による支出	△7,588	△7,588
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△137,975	△136,605
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,225	△64,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,841	△150,216
現金及び現金同等物の期首残高	296,465	263,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	344,306	112,813

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	137,055	その他利益 剰余金	3.0	2021年12月31日	2022年3月31日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年3月30日開催の第28回定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、2022年5月1日を効力発生日として、資本金90,000千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。この結果、資本金は10,000千円、資本剰余金は1,741,855千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	137,449	その他利益 剰余金	3.0	2022年12月31日	2023年3月31日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業				
売上高							
外部顧客への売上高	568,774	31,088	△3,700	27,772	623,935	—	623,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	568,774	31,088	△3,700	27,772	623,935	—	623,935
セグメント利益又は 損失(△)	235,028	4,788	△5,338	23,741	258,219	△131,724	126,495

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△131,724千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業				
売上高							
外部顧客への売上高	360,325	28,084	△123,306	7,901	273,004	—	273,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	360,325	28,084	△123,306	7,901	273,004	—	273,004
セグメント利益又は 損失(△)	29,018	△238	△128,045	7,363	△91,902	△162,919	△254,822

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△162,919千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社との合併)

当社は、2023年2月28日開催の取締役会において、2023年3月30日開催の第29期定時株主総会に、当社連結子会社である株式会社フィスコ・コンサルティング（以下「フィスコ・コンサルティング」といいます。）を当社に吸収合併することに関する「合併契約承認の件」を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

この契約に基づき、当社は2023年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 本合併の目的

今後の当社グループの経営資源の効率化を目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併する相手会社の名称

株式会社フィスコ・コンサルティング

(2) 合併の時期（効力発生日）

2023年7月1日

(3) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、フィスコ・コンサルティングは解散いたしました。

(4) 合併に係る割当ての内容

本合併は、100%出資連結子会社の吸収合併であるため、株式又はその他財産の割当ては行いません。

(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 引継資産・負債の状況

本合併により、当社はフィスコ・コンサルティングとの間で締結した2023年2月28日付の合併契約に基づき、効力発生日においてフィスコ・コンサルティングが有する権利義務の一切を承継いたしました。

(7) 合併後の状況

本合併により連結子会社がなくなることから、2023年12月期第3四半期より個別決算による開示へ移行する予定です。また、本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職、氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

3. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。